

東京オリンピック・パラリンピック 地域活性化推進事業費

部局名	観光文化スポーツ部
-----	-----------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策5 文化・芸術、スポーツの振興						
	目的	オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。						
	目標指標(H32)	山形駅西口拠点施設及び県内の主要な美術館・博物館等の入場者数	790,000人					
	策定時の実績	—	現状	358,310人	主要事業	文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化		
事業名	東京オリンピック・パラリンピック地域活性化推進事業費	担当課・担当	県民文化課・文化振興担当／スポーツ振興・地域活性化室					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツや文化を通し、本県の魅力発信や人的交流を促進するとともに、交流等による成果を将来に継承し、やまがた創生の原動力として地域の活力向上に結び付ける。							
事業概要	<p>① 事前キャンプの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 山形スポーツキャンプガイド等を活用した誘致活動の展開 ホストタウン登録自治体等による事前キャンプ等の誘致活動への支援 <p>② スポーツ・文化を通じた交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ合宿・大会・イベント等の本県への誘致と受入支援の活動を官民挙げて行う「スポーツコミッション」の立上げ 東京大会を契機とした県民主体のスポーツ・文化を活用した交流事業の促進と支援 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県内団体や県民の主体的な取組みを促進するため、各団体にあった形での支援とするため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	事前キャンプの誘致		797					
	スポーツ・文化を通じた交流拡大		12,878					
	計	0	13,675					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		4,508					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		9,167					
	計	0	13,675					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ホストタウン登録国数(累計)	活動実績	国		13			
		当初見込み	国		11	13	15	16
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ホストタウン登録国との交流人数(延べ人数)	成果実績	人		8500			
		目標値	人		250	1,000	2,700	8,000
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

2020年大会に参加するために来日する選手等と住民との交流事業を行い、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を政府は「ホストタウン」として登録している。
 県では、ホストタウン登録によって国内外から活力を本県に引き込むことが可能であるとの考えから、市町村に対し登録を働きかけるとともに、事前キャンプなどを誘致する市町村を積極的に支援している。
 そのため、登録市町村を増やしていくため、活動指標をホストタウン登録数として設定。
 また、ホストタウン登録が増えることによる成果として相手国との交流が増えることから、成果指標をホストタウン登録国との交流人数と設定した。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京オリパラ」という。)を契機として、国内外と人的・経済的・文化的な相互交流を図るために、市町村では自治体を挙げて取り組んでおり、県でも優先度が高い事業として支援している。その結果、指標として設定した登録国数及び交流人口を上回る実績を挙げることができた。このことから、機運醸成の機会を求める県民のニーズに応え、期待する成果が得られたものと考えられる。 なお、ホストタウン登録は、相手国との交渉状況に左右されたり競合する自治体が存在する場合があることから、事業の進捗は想定が困難である。事業計画を基に交流人口を予想し、妥当と考えられる目標を設定したものの、一部の自治体で交渉がスムーズに進んだことなどから、当初想定されていなかった事業が実施されるなど、想定を上回る実績を挙げた事業があり、交流人口は目標水準を大幅に上回る実績となった。平成30年度以降は、平成29年度実績の半数以上を計上した事業の規模縮小を予定していることから、目標水準に近づき、平成32年度の目標値を目指す。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	市町村の積極的な取り組みに対して、県が力を入れて支援を行ったことで、見込みを上回る活動実績(登録国数)となり、全国的に見てもホストタウン事業が盛んな県となっている。予算については、連絡調整やホストタウン登録に向けてPRのための旅費の執行が大半であり、目的に即した執行に限定されている。国内外との相互交流の方法は様々想定されるが、オリンピック・パラリンピックは世界的なビッグイベントであり、その注目度からも、東京オリパラを契機としたホストタウン事業は、より効果的と考えられる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
の役割 妥当 分性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
今 改善 点等 課題	ホストタウン登録後に、相手国と事前キャンプや交流について協定等を締結した自治体は5市(6件)となっているほか、ホストタウン登録に向けて取り組みを継続している自治体がある。国や民間(経済界協議会等がホストタウン事業を支援)等の関係団体と連携し、引き続き協定締結やホストタウン登録に向けた支援を行っていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

バリアフリー観光推進事業費

部局名	観光文化スポーツ部
-----	-----------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策1 全ての人が快適に旅行できる環境の整備						
	目的	外国人や高齢者などの全ての旅行者が「旅の喜び」を実感できるよう、多様な旅行者のニーズをとらえた受入態勢の整備や交通環境の利便性向上を図る。						
	目標指標(H32)	観光満足度(NPS)	26.7					
	策定時の実績	17.0(平成27年度)	現状	17.0(平成27年度)	主要事業	(1)多様なニーズをとらえた受入態勢の整備		
事業名	バリアフリー観光推進事業費			担当課・担当	観光立県推進課 観光振興担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成31年度			
事業の目的	人口減少や超高齢社会の進展により年間を通じた観光者数の減少が懸念される中、今後増加が見込まれる障がい者や高齢者等の新たな旅行者を確保するため、県民総参加・全産業参加により、宿泊施設や観光施設のバリアフリー化や情報発信等に取り組み、高齢者や障がい者等の誰もが快適に観光を楽しめるバリアフリー観光を推進し、「観光立県山形」の確立を図る。							
事業概要	<p>1バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー改修や障がい者等受入のための従業員研修、接客マニュアル作成を行い、収益アップを図る宿泊施設をモデル的に支援【補助率1/2 補助上限550万円(ハード事業500万円、ソフト事業50万円)】 <p>2 観光公衆施設の整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地に設置されている市町村等の公衆トイレの改築・修繕を支援【補助率1/3 補助上限200万円】 <p>3 宿泊施設等のバリアフリー化状況調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光視点によるバリア及びバリアフリー化等の状況調査の実施・情報発信の充実 経営者や従業員の意識向上のためのシンポジウムの開催 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:委託については民間企業のノウハウを活用し効果的な事業を展開するため。 補助については観光事業者等の経済活動を側面から支援するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	バリアフリー宿泊施設収益アップモデル事業		10,972	20,342				
	観光公衆施設整備支援事業	7,200	7,275					
	旅館等バリアフリー化状況調査事業		6,395					
	計	7,200	24,642	20,342	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	7,200	24,642	20,342				
	計	7,200	24,642	20,342	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	宿泊施設・観光公衆施設のバリアフリー整備への支援件数(単年度)	活動実績	件	7	10			
		当初見込み	件	10	14	4	4	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	県外からの観光者数(単年度)	成果実績	千人	19,716				
		目標値	千人	19,500	19,800	20,200	20,600	21,000
		達成度	%	101				
関連事業	該当なし							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

2020年の東京オリンピック・パラリンピックや、超高齢社会の進展等を背景に、障害の有無や年齢、国籍に関わらず、誰もが快適に旅行することができる「バリアフリー観光」の必要性・重要性は年々高まっている。
 本事業は、多様なニーズをとらえ、観光関連施設の利便性・快適性の向上を図り、誰もが安心して快適に周遊できる受入態勢の整備を目的とすることから、実際にお越しいただいたお客様の観光満足度を目標として設定する(具体的な数値は「おもてなし山形県観光計画」を参考に設定)。

事業所管部局による評価・検証(平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	バリアフリー観光の推進は、今後一層重要になっていく取り組みであり、全県的に実施すべき事業である。補助事業については、県内全域で活用され、観光・宿泊施設のバリアフリー化に資するものとなった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	補助事業については、適切に対象事業の選定、事業実施後の確認等を行った。同様に、委託事業についても適切に受託者を選定し、密に連携を取りながら、事業を実施した。活動実績については、当初の見込みの7割ほどに留まったが、想定よりも大規模な改修が多かったことが主な原因であり、事業としてはバリアフリー観光の推進に十分資するものであった。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—		
の役割 妥当性 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	
今 改 善 点 等 課 題 ・	健康福祉部とも連携を図りながら、今後ともバリアフリー観光の推進に取り組んでいく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

福工連携による安心介護モデル創出事業

部局名

健康福祉部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現						
	目的	在宅医療・在宅介護サービスの充実を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標(H32)	高齢者の生活支援・介護予防を担う地域の拠点の創設数(累計)			100箇所			
	策定時の実績	-	現状	10箇所(H28)	主要事業	介護等が必要となっても安心して過ごせる環境の整備		
事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業			担当課・担当	長寿社会政策課			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的	介護職員の確保・定着を図るため、県内ものづくり企業等が有する先端技術を介護現場に導入し、効率化、省力化をすすめることで職員の負担を軽減し、いきいきと働きやすい山形の介護職場を目指す。							
事業概要	<p>○本県のものづくり企業等が有する先端技術を活用した次のプロジェクトへの支援(補助率1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が介護事業所と連携して、介護現場のニーズに即した福祉用具等の開発に取り組むプロジェクト ・介護事業所と県内企業等がチームを組み、介護記録の電子化など、ICTを活用した介護職員の事務負担を軽減するプロジェクト <p>○介護職員の負担軽減に資する介護ロボット等の導入への支援(補助率1/2)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:介護現場や機器開発等に精通している民間のノウハウを活かすため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	福工連携による安心介護モデル創出事業		28,000	18,000				
	計	0	28,000	18,000	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		28,000	18,000				
	計	0	28,000	18,000	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	・開発福祉用具等導入事業所数(累計) ・ICT技術活用事業所数(累計) ・介護ロボット導入事業所数(累計)	活動実績	件		14			
		当初見込み	件		15	15	15	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	介護職員数(累計)	成果実績	人		19,477(H27)			
		目標値	人		18,500	19,000	19,500	20,000
		達成度	%		105			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

少子高齢化が進展する中、団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、介護人材の確保が喫緊の問題となっていることから、介護人材の確保に向け、「山形県介護職員サポートプログラム」を策定し、「理解促進」、「育成・確保」、「定着・離職防止」、「介護技術・知識向上」、「雇用環境の改善」の5本の柱を軸に、関係機関・団体の連携・協働により総合的かつ一体的な介護職員支援策を展開しているところである。

本事業目標は、全国的に介護人材が不足とされている状況と、県での介護人材の確保に係る取組みを勘案して設定している。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・家族や施設職員の負担軽減、高齢者本人の生活の質向上、慢性的な人手不足への対応策として、介護現場向けロボットやセンサー機器の開発、活用が求められている。
	目標水準は妥当か。	A	・当該事業は、平成29年度当初予算の「重点項目推進特別枠」を活用した事業である。なお、採択から事業完了まで複数年の事業もあることから、開発品等の評価は今後実施する。
	期待する成果が得られたか。	—	・目標水準は、「第3次山形県総合発展計画」の実行計画である「短期アクションプラン(H29~32)」の指標とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・平成29年度は、目標15件に対して、14件を支援した。 【内訳】 ①福祉用具等の開発:2件 ②ICT技術活用:2件 ③介護ロボット等導入:10件
	支出先の選定は妥当か。	A	・支援先の選定に当たっては、学識経験者等で構成される審査委員会を開催し、業務の効率化・省力化等の導入効果や他事業所への波及効果など審査基準に合致するプロジェクトを選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・当該事業は、用具の開発やICT技術の活用など、事業目的の達成のために真に必要な経費の2分の1を支援している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・中間成果を取りまとめ、商工労働部と連携し「ロボット・介護福祉・医療ものづくりセミナー」を開催し、事業の進捗状況等を報告した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・本県商工業の振興や地域経済の活性化に向けた融資制度はあるが、現状、介護市場に参入する本県企業は少ない。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・そのため、当該事業は、市場規模の拡大に向けて、本県の介護事業所とものづくり企業が連携した福祉用具開発やICT技術活用などの新たな取組みを支援する。 ・介護市場における参入企業の増加に伴い、現行の補助制度から融資制度などに転換していく。
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	・県内企業と介護事業所とが連携して取り組むプロジェクトについてのモデル的な支援事業のため、県による支援が妥当
今後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・採択から事業完了まで複数年の事業もあり開発品等の評価は今後実施する。 ・介護ロボットやセンサーは県内での導入事例が少なく、その効果を体験・実感しにくい状況にあるため、本事業による導入事例について、効果検証し他の事業所への横展開を図る必要がある。 		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

届けよう山形の魅力プロジェクト事業費

部局名	商工労働部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策3 県産品の販路拡大						
	目的	国内の市場が成熟し商品が厳選される中、商品の魅力向上とともに、消費者に商品価値を的確に伝えるなど、県産品の新たな需要を掘り起こしていく。						
	目標指標(H32)	山形ファンクラブ会員数	45,000人					
	策定時の実績	24,107人(H27年度)	現状	25,586人(H28年度)	主要事業	(1) 魅力ある県産品の創出 (2) 世界に通用するブランドの創出		
事業名	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費			担当課・担当	産業政策課地域産業振興室 商業・県産品振興課県産品振興担当			
事業開始年度	平成28年度			事業終了(予定)年度	平成31年度			
事業の目的	県産品のブランド力を高めることにより、本県産業の付加価値額を増大させる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「山形ブランド特命大使」の活動を通じた山形の魅力の国内及び海外への発信 平成28年度に策定した「メイドイン山形」のブランドコンセプトを踏まえたプロモーション活動 関西圏へのアンテナショップの整備に向けた調査検討 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：プロモーション活動やアンテナショップの整備の調査検討について、専門的な知識・能力が必要とされるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	山形ブランド発信事業	1,969	1,408					
	県産品ブランド力強化推進事業	10,284	73,438					
	関西圏アンテナショップ調査検討事業		1,628					
	地方創生交付金対象外(旅費)		783					
	計	12,253	77,257	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	6,032	37,423					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	6,221	39,834					
	計	12,253	77,257	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	プロモーション活動によるメディアへの露出(単年度)	活動実績	回	—	280回			—
		当初見込み	回	—	10回	10回	10回	—
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	「地域ブランド調査」(ブランド総合研究所)における産品購入意欲度ランキングの上昇(情報発信により消費者の山形県産品に対する認知度を高めることで購入意欲の上昇に寄与する)	成果実績	位	29位	22位			—
		目標値	位	—	25位	20位	15位	—
		達成度	%	—	113.6			—
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> アンテナショップ管理運営事業費(商業・県産品振興課) 山形県の物産展開催事業費(商業・県産品振興課) 山形県産品愛用運動推進事業費(商業・県産品振興課) 地場産業活性化総合支援事業費(商業・県産品振興課) 							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

「山形県産品＝上質ないいもの」というブランドイメージを形成し、県産品を起点に山形県全体の価値をより高めるため、情報を広く発信している活動実績として、本事業におけるプロモーションのメディアへの露出回数を設定した。
また、情報発信により消費者の山形県産品への認知度を高めることで、山形県産品の購入意欲を上昇させ、購買に結びつけることを目的としていることから、「地域ブランド調査」(株式会社ブランド総合研究所)の産品購入意欲度ランキングを成果指標とした。

事業所管部局による評価・検証(平成30年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>質の高い山形県産品の魅力が、特に首都圏等の大消費地に十分に伝わっていないことから、本事業を実施し、山形県産品の認知度を高め、購買につなげていく必要性は高い。</p> <p>作成した動画は110万回再生を超え、想定以上の拡がりを得られた。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<p>メディアへの露出は、Web掲載が中心となったため、新聞、雑誌やTV等にも取り上げられるような手法を検討する。</p> <p>委託事業者の決定にあたっては、総合評価一般競争入札を実施し、費用及び実施内容の両面から有識者により評価・決定している。</p> <p>活動内容については、提案を受けて委託事業者と協議し、契約したとおりの内容で履行されている。</p> <p>県産品全体のブランド化事業であることから、商工労働部以外の部局との情報共有イベントの相互乗り入れを今後検討する必要がある。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県産品全体のブランド化であるため、市町村と協力して事業を推進することが必要であるが、完全に委ねることは現実的ではない。また、実施にあたっては、民間事業者へ委託している。
今 改 善 点 等 ・	PR動画については、インパクトのあるスタートとしては十分な成果をあげている。今後は、再生回数等による話題性だけでなく、購買接点の強化へと繋がる施策展開が必要。 また、県産品を購入できる場の設定については、通販サイトの特性を活かし、県産品を売っていくための実施内容を検討していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

中小企業スーパーTOTALサポ事業費

部局名	商工労働部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主力である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標(H32)	中小企業スーパーTOTALサポ補助金等による支援企業の売上増加額(累計)	100億円					
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	(1) 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開		
事業名	中小企業スーパーTOTALサポ事業費	担当課・担当	中小企業振興課企業振興担当					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度					
事業の目的	県内中小企業・小規模事業者が取り組む、市場調査・研究開発・試作、設備投資、販路開拓・販売拡大に要する経費を補助することにより、付加価値額向上を後押しし、加速化させ、県内産業の振興を促進する。							
事業概要	(1) 研究開発等支援事業(市場調査・研究開発・試作) 補助率:1/2 補助対象経費:調査費(謝金、旅費、委託料等)、試作費(原材料費、機械装置・工具器具費、外注費、謝金、委託料等) (2) 設備投資等促進事業(設備投資) 補助率:1/2 補助対象経費:機械装置費、原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、等 (3) コンサルティング活用販路開拓等支援事業(販路開拓・販売拡大) 補助率:1/2 補助対象経費:外注費(コンサルティング会社等への委託)、旅費、謝金、出展経費等 (4) 小規模事業者持続的発展支援事業(新事業展開、生産性向上、販路拡大等) 補助率:1/2 補助対象経費:広報費、外注費、出展経費、機械装置費、工事費等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 県内中小企業・小規模事業者の経済活動を側面から支援するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	中小企業スーパーTOTALサポ補助事業	255,165	607,047					
	中小企業スーパーTOTALサポ補助業務委託	25,592	33,123					
	計	280,757	640,170	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	46,015						
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	234,742	640,170					
	計	280,757	640,170	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	中小企業スーパーTOTALサポ補助金採択件数(単年度)	活動実績	件	93	313			
		当初見込み	件	110	300	290	200	200
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	中小企業スーパーTOTALサポ補助金による支援企業の売上増加額(単年度)	成果実績		—	—			
		目標値	億円	—	19	15	13	13
		達成度	%	—				
関連事業	商工業振興資金融資事業費等(中小企業振興課) 中小企業庁:ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県経済を牽引する力の源泉である中小企業・小規模事業者がその潜在力を最大限に発揮できるよう、きめ細かな支援を行うことにより、経営資源の強化を図ることは極めて重要である。
 中小企業の付加価値額向上と小規模事業者の持続的発展を支援するためには、研究開発から販路開拓までの一貫した支援を行う必要があり、やる気のある中小企業・小規模事業者を直接支援することができる本事業は、中小企業関連事業の中でも優先して取り組むべき事業である。
 本事業目標は、中小企業庁のものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金の実施状況等を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証(平成30年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の採択数はともに東北第1位となっており、これらの事業を補完する当事業のニーズは高い。 ・やる気のある中小企業・小規模事業者を直接支援することができる本事業は優先して取り組むべき事業である。 ・平成26・27年度の設備投資事業の採択企業75社(採択額4億6,500万円)の設備導入1年後の成果を確認したところ、売上げが約39億円伸びていることから、事業(H30予算額:5億5,000万円)を平成32年度までの4年間継続すると想定した場合、売上を100億円増加させる目標水準は妥当と考えられる。 ・29年度事業実施による売上増加額については、事業実施後の決算書をまだ入手できないことから把握できないが、採択件数と過年度の実績から目標はおおむね達成できるものと考えられる。 ・実地検査により、整備された設備が稼働していることについて確認済み。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・300件の見込みに対し、313件の採択を行った。 ・4補助事業全てにおいて外部有識者を入れた審査会により採択企業を選定しており、選定は妥当と考える。 ・中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」より、補助率及び補助上限額が低くなっており、受益者との負担関係は妥当と考える。 ・補助対象経費は中小企業庁の実施する「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」と同じであり、真に必要なものに限定されていると考える。 ・「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」の不採択者を対象とした事業であるが、申請する際に商工会・商工会議所の経営指導員等の助言を得てブラッシュアップを行うことにより、より効果的に事業を実施できるようになっている。 ・食産業王国やまがた推進事業費補助金の対象事業については、当事業で採択しないこととしており、適切な役割分担を行っている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	本県の商工業振興のため、広く県内中小企業・小規模事業者に対して研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行うものであり、市町村・民間等に委ねることができない。
今後改善の課題	平成26・27年度の設備投資事業の採択企業75社の設備導入1年後の成果を確認したところ、売上げが増加している企業がある一方で、売上げが伸びていない企業もあることから、フォローアップ事業を平成30年度に創設し、過去の採択事業者の取引拡大や経営基盤強化等を支援することとしている。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
 A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
 B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
 C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
 —: 該当しない

非正規雇用労働者正社員化・所得向上 促進事業費

部局名

商工労働部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方の改革を行う。						
	目標指標(H32)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数			14,000人			
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	(3)働き方改革の推進		
事業名	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費		担当課・担当	雇用対策課正社員化・働き方改革推進室				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成32年度				
事業の目的	若者の所得向上、生活の安定を進めるため、山形労働局との連携により、働き方改革推進に向け県全体でのコンセンサスの形成を図りながら、若者の正社員化支援や非正規雇用労働者の所得向上に取り組む企業への総合的な支援を実施する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業が非正規雇用労働者を正社員に転換し厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給する場合、40歳未満の非正規雇用労働者を正社員に転換する部分について、県の奨励金を支給 企業が非正規雇用労働者の賃金を増額し、又は正社員と同一賃金体系を適用し、厚生労働省のキャリアアップ助成金を受給する場合に、県の奨励金を支給 正社員化や同一労働・同一賃金など、アドバイザー派遣による各種支援制度の周知、相談・助言の実施 非正規雇用労働者等が正社員になり定着するため、研修・キャリアカウンセリング・職業紹介を一体的に支援 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:委託・請負については民間事業者のノウハウを活用し、効果的な事業を展開するため。交付については、達成した企業へ支給するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	正社員化促進事業		118,050					
	処遇改善促進事業		3,617					
	若年非正規労働者正社員化支援事業		24,552					
	計	0	146,219	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		12,263					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		133,956					
	計	0	146,219	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	40歳未満の非正規雇用労働者の正社員転換数に係る奨励金の支給件数(単年度)	活動実績	件	-	70(295) ※0は実施報告数			
		当初見込み	件	-	300	300	300	300
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	奨励金等による40歳未満の非正規雇用労働者の正社員転換数(単年度) (平成32年度までに、1,200件奨励金を支給することにより、2,400人の正社員転換を実施する。)	成果実績	人	-	168(690) ※0は実施報告数			
		目標値	人	-	600	600	600	600
		達成度	%	-	28.0(115.0)			
関連事業	厚生労働省:キャリアアップ助成金							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

非正規雇用労働者となった者が正社員となる道は険しく、正社員と比較して賃金水準が低いことや年齢による賃金の上昇が小さいなど、厳しい労働条件下で働く山形県における非正規雇用労働者の割合は、労働者総数に対し、男性で2割を超え、女性でほぼ5割となっており、逡増傾向が続いている。
今後4年間で2,400人を正社員に転換することにより、40歳未満の正社員割合全国トップレベルを目指す。
※ 本県の正社員割合70.4%を今後4年間で全国トップレベルの73.5%へ引き上げる。

事業所管部局による評価・検証(平成30年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	企業等が望む正社員転換支援施策としては、正社員に転換した場合の助成金を望む企業が多く(H29.1県調査)、社会のニーズを反映した事業である。また、本事業は、本県の正社員化割合を全国トップレベルの水準に引き上げることを目指し、年間600人(4年間で2,400人)の正社員化を目標としているが、平成29年度は目標を超える実績(報告数ベース)となった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	本事業は、厚生労働省のキャリアアップ助成金(以下「助成金」という。)に上乗せ支給することにより、企業等における非正規雇用労働者の正社員化に係るインセンティブを高めるものである。(要件を満たした企業に支給) 活動実績(実施企業等数)については、目標の98.3%であったものの、正社員化人数は目標を超え、期待する成果を得られている。
	支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	-		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	本事業は、若者の所得向上、生活の安定を進めるため、県と山形労働局(キャリアアップ助成金)が連携し実施するものである。
今改善の点課題	奨励金事業については、県HP、県民のあゆみやラジオなど様々な広報媒体を活用するとともに、商工会議所や商工会、各種事業協議会等の団体を通じた周知を図ってきたが、必ずしも個々の事業所へは奨励金の情報が行き渡っていない状況があった。また、労務管理を専門的に行う部署がない小規模事業所にとっては、スケジュール管理も含め負担が大きく、奨励金を活用した正社員化等の意向がありながらも実施に至らない場合もあることから、奨励金等普及推進員を配置し、きめ細かなフォローを行う。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない

河川流下能力向上対策事業費

		部局名	県土整備部					
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策4 県民の生活を支える社会資本の整備・機能強化						
	目的	防災・減災への対応や地域交通ネットワークの形成など、社会基盤を整備・充実するとともに、効果的・効率的に維持管理・運用し、将来にわたり暮らしを守り支える機能を確保する。						
	目標指標(H32)	河川流下能力向上計画に基づく河川の対策実施延長(H29～33年度の計画延長160km)(累計)			H32年度までの累計120km			
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	風水害や土砂災害対策の推進		
事業名	河川流下能力向上対策事業費			担当課・担当	河川課・河川管理担当			
事業開始年度	平成26年度			事業終了(予定)年度	平成33年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	近年多発している集中豪雨に対応し、県管理の中小河川における洪水被害を未然に防止するため、治水上、悪影響が生じる箇所において経年的な堆積土と支障木の撤去を集中的に実施することで流下能力の向上を図り、県民のいのちと暮らしを守る(平成29年度から「河川流下能力向上計画」に基づき実施)							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	河川堆積土の掘削 : 河川水の流下に支障となる経年的な堆積土の掘削・撤去を実施 支障木の伐採 : 河川水の流下に支障となる樹木の伐採 支障木の抜根 : 容易に近づけない箇所や治水上ネックとなり易い箇所等で、支障木の伐採を伐根まで含めて実施 公募型の河床掘削・支障木伐採: 企業・団体等を公募し、河床掘削・支障木伐採を実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
	上記実施方法とする理由: 委託・請負・・・業務量莫大、かつ、大きな機械力も必要であるため。 補助・・・・・・・公募型の支障木伐採では参加者を確保するため現場条件に応じて経費の一部に補助が必要である。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	河積回復減災対策事業費	126,000	139,000					
	河川支障木抜本対策事業	10,224	10,224	10,000				
	河川支障木リサイクル推進事業	46,453	46,453	46,677				
	河川流下能力向上対策事業費(自然災)	60,000	60,000	60,000				
	ダム流木リサイクル推進事業	12,306	4,412	4,412				
	公募型河床掘削調査費		2,000	2,000				
	河川流下能力向上対策事業費			139,000				
計	254,983	262,089	262,089	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	61,543	60,522	60,522				
	一般財源	193,440	201,567	201,567				
	計	254,983	262,089	262,089	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	支障となる河川堆積土の撤去数量(単年度) ※支障木伐採等も実施するが、上記を代表として記載	活動実績			11.9			
		当初見込み	万m3	-	8.3	5.6	5.6	6.8
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	対策実施により、河川の流下能力が向上する延長(単年度) ※H29～H33の5年間で160km区間で向上を図る	成果実績			45.3			
		目標値	km	-	40	35	25	20
		達成度	%	-	25%	45%	60%	75%
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

河川堆積土及び支障木の対策が必要な箇所のうち、ボトルネックになっている屈曲部や橋梁部、市街地や要配慮者利用施設に影響がある箇所をさらに河道閉塞率を実施基準として箇所を選定しており、平成33年まで効率的かつ計画的に実施できるよう勘案して設定している。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	地球温暖化に伴う局地的な集中豪雨の増加や、河川内の経年的な堆積土と支障木の増加に伴う河積阻害の拡大等による洪水被害を防ぐため、早期対策を図る必要がある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	経費については、業務実施に必要不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	
今後の改善点等	計画的な事業実施を継続しながらより効率的な対策の確立を推進していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない